

平成28年度(2016年度)

管理事業名	開発指導事業				総合計画の体系	第6章 第3節	安全で魅力的なまちづくり 良好な住宅・住環境づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	3	開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室							
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
開発指導事業										
事業の目的と概要 良好な都市環境の保全及び形成のため制定した吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行うとともに、都市計画法・宅地造成等規制法・道路の位置の指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	1,025	1,059	968	吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づく事前協議承認申請件数
成果の説明	吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づく、建築確認申請や開発許可申請を行う前段で必要な手続です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	8,173	7,686	6,926	△760
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	60	87	93	6
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	8	4	△5
経常収入小計(a)	8,234	7,782	7,022	△759
給与関係費	91,589	98,448	93,857	△4,591
物件費	1,690	1,807	1,796	△11
維持補修費	9	12	-	△12
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,947	7,746	8,095	349
退職手当引当金繰入額	7,747	13,580	759	△12,821
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用小計(b)	107,992	121,602	104,517	△17,085
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△99,757	△113,820	△97,495	16,326
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△99,757	△113,820	△97,495	16,326
一般財源充当額	99,861	109,742	104,280	△5,463
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	104	△4,078	6,785	10,863

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費
使用料及び手数料	開発許可、宅造許可、位置指定道路等の申請手数料

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,234	7,782	7,022	△759
行政サービス活動支出	108,096	117,524	111,302	△6,222
行政サービス活動収支差額	△99,861	△109,742	△104,280	5,463
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△99,861	△109,742	△104,280	5,463
一般財源充当額	99,861	109,742	104,280	△5,463
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料等収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件当たりのコスト	平成26年度	1,025 件	105,358 円	事前協議1件当たり 107,972 円のコストがかかっています。
	平成27年度	1,059 件	114,827 円	
	平成28年度	968 件	107,972 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,746	8,095	349
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,746	8,095	349
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	91,118	83,983	△7,134
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	91,118	83,983	△7,134
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	98,863	92,078	△6,785
インフラ資産	-	-	-	純資産	△98,863	△92,078	6,785
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△98,863	△92,078	6,785
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	12.02人	0人	722日	7人	102,711
給与関係費等	96,264千円	0千円	6,447千円	0千円	102,711
内、時間外勤務手当	2,317千円				

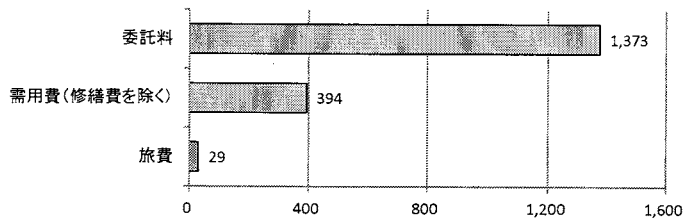
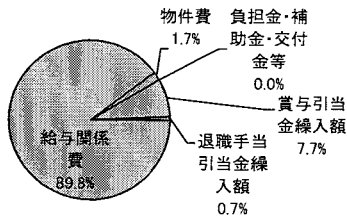
※ 審査請求があった場合に開催される審議会のため、平成28年度は開催なし。

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		7.6	6.3	6.6	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.4	93.4	93.7	0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

事業にかかるコストのほぼ全てが人件費です。

収入項目として、申請手数料を徴収しています。開発許可は1,000㎡未満の10,000円から、10万㎡以上の100万円、宅造許可は500㎡以内の13,000円から10万㎡超の46万円、道路位置指定1件当たり77,000円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが一般財源で賄われる職員人件費ですが、条例に基づく事前協議申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て必要最低限の人数と判断しています。